

平成30年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 株式会社 夢真ホールディングス

上場取引所

東

コード番号 2362 URL http://www.yumeshin.co.jp

(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 大央

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理本部長 平成30年2月14日

(氏名) 片野 裕之 TEL 03-3210-1212

四半期報告書提出予定日 配当支払開始予定日

代表者

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の連結業績(平成29年10月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利	J益	経常利益		親会社株主に 半期純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	9,411	34.5	1,232	90.8	1,204	66.3	957	124.5
29年9月期第1四半期	6,998	30.5	645	44.4	724	56.3	426	57.3

(注)包括利益 30年9月期第1四半期 1,005百万円 (28.1%) 29年9月期第1四半期 785百万円 (148.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益	
	円銭	円銭	
30年9月期第1四半期	12.84	12.67	
29年9月期第1四半期	5.72	5.72	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第1四半期	20,474	12,428	55.7
29年9月期	20,461	13,080	58.6

30年9月期第1四半期 11,398百万円 29年9月期 11,981百万円 (参考)自己資本

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円 銭	円銭	円銭			
29年9月期		15.00		20.00	35.00			
30年9月期								
30年9月期(予想)		15.00		20.00	35.00			

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 9月期の連結業績予想(平成29年10月 1日~平成30年 9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

								(10.50	7) (10 × 7) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
通期	39,000	27.8	4,500	90.5	4,500	85.7	2,900	103.4	38.89	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 有

新規 社 (社名) Keepdata株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

30年9月期1Q	74,573,440 株	29年9月期	74,573,440 株
30年9月期1Q	86 株	29年9月期	86 株
30年9月期1Q	74,573,354 株	29年9月期1Q	74,573,354 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その 達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	ç
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	(

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

① 連結の業績概況

当第1四半期連結累計期間(平成29年10月1日~平成29年12月31日)における当社グループが属する技術者派遣業界は、日本全体として労働人口が減少しており、多くの業界が人材不足に陥っているため、需要は活況となりました。特に、高齢化及び若手不足が顕著な「建設業界」、そして、技術革新が著しい「IT業界」の人材不足は深刻な状況となっております。そのため、当社グループでは、建設業界及びIT業界に対し「高付加価値の人材」を供給するべく、人材の確保及び育成に注力してまいりました。

その結果、売上高に関しましては、技術者の増員に起因した建築技術者派遣及びエンジニア派遣事業の伸張により前年同期比2,412百万円 (34.5%) 増加の9,411百万円となりました。

営業利益に関しましては、建築技術者派遣事業にて派遣単価が上昇したことに加え、採用費をはじめとしたコストのコントロールを徹底したことで、前年同期比586百万円 (90.8%) 増加の1,232百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益に関しましては、前年同期比531百万円(124.5%)増加の957百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなりました。

(単位:百万円)

	平成29年9月期 第1四半期	平成30年9月期 第1四半期	増減	増減率
売上高	6, 998	9, 411	2, 412	34. 5%
営業利益	645	1, 232	586	90.8%
経常利益	724	1, 204	479	66. 3%
親会社株主に帰属す	426	957	531	124. 5%
る四半期純利益	420	901	331	124. 5/0

② セグメント別の業績概況

当社グループの報告セグメントは「建築技術者派遣事業」、「エンジニア派遣事業」となります。 各セグメントの主な事業及び事業会社については、下表をご参照ください。

(平成29年12月31日現在)

セグメント名	主な事業の内容	事業会社名
建築技術者派遣事業	・建築現場への施工管理技術者派遣 ・CADオペレーター派遣	㈱夢真ホールディングス
エンジニア派遣事業	・製浩、IT業界へのエンジニア派遣	㈱夢テクノロジー
7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7		㈱クルンテープ
	・建設業及び製造業への人材紹介	㈱夢エージェント
	・フィリピン現地人材への日本語教育	YUMEAGENT PHILIPPINES Corp.
その他事業	・ベトナム現地人材の採用支援	YUMEAGENT VIETNAM Co., 1td.
ての他争未	・ハイクラスITエンジニアの育成	㈱夢エデュケーション
	建設関連国家資格の取得対策講座	㈱建設資格推進センター
	・ベトナムでのオフショア開発	㈱夢ソリューションズ

- (注1) 当第1四半期連結会計期間より、従来「教育関連事業」及び「IT関連事業」として報告していたセグメント については、重要性が乏しくなったことに伴い、「その他」区分に変更しております。
- (注2) 平成29年12月22日付で株式を取得した㈱クルンテープを当第1四半期連結会計期間よりエンジニア派遣事業 に含めております。
- (注3) IT関連事業に区分されていたKeepdata(㈱は、平成29年12月13日付で株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。
- (注4) IT関連事業に区分されていた㈱ギャラクシーは、当第1四半期連結会計期間において清算したことにより、 連結の範囲から除外しております。

セグメント別の業績については、次のとおりとなります。なお、セグメント利益又は損失に関しましては、営業 利益と調整を行った数値となります。

また、当第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で表示しております。

(a) 建築技術者派遣事業

(単位:百万円)

	平成29年9月期 第1四半期	平成30年9月期 第1四半期	増減	増減率
売上高	5, 278	7, 017	1, 739	33.0%
セグメント利益	676	1, 176	500	74.0%
期末技術者数(12月末)	3,578人	4,629人	1,051人	29.4%
期中平均技術者数 (10~12月平均)	3, 503人	4, 575人	1,072人	30.6%

<当事業の概況>

当社グループの中核事業であります建築技術者派遣事業におきましては、ゼネコン各社が抱える技術者の「高齢化」、「若手不足」の影響により、派遣需要は旺盛に推移いたしました。また、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック及びリニア中央新幹線関連工事などの大型工事が本格化する中、年間採用人数2,500人計画とし採用活動に注力してまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間にて695人(前年同期553人)の採用実績となりました。それに伴い平成29年12月末現在の在籍技術者数は前年同期比1,051人増加の4,629人となっております。

< 当事業の業績>

売上高に関しましては、技術者の増員による稼働人数の増加及び派遣単価の上昇により、前年同期比1,739百万円 (33.0%) 増加の7,017百万円となりました。

セグメント利益に関しましては、派遣単価及び稼働率が堅調に推移したことで売上総利益率が前年同期比2ポイント上昇したことに加え、採用費をはじめとした費用のコントロールを進めたため、前年同期比500百万円 (74.0%) 増加の1,176百万円となりました。

(b) エンジニア派遣事業

(単位:百万円)

	平成29年9月期 第1四半期	平成30年9月期 第1四半期	増減	増減率
売上高	1, 659	2, 281	622	37. 5%
セグメント利益	123	182	59	48. 1%
期末エンジニア数 (12月末)	1,195人	1,761人	566人	47. 4%
期末平均エンジニア数 (10~12月平均)	1,171人	1,727人	556人	47. 5%

<当事業の概況>

エンジニア派遣事業におきましては、主要顧客である自動車、電気機器及び半導体などの製造業各社において、海外経済の回復により輸出が好調となり、業績は改善傾向となりました。また、情報系エンジニアの派遣先となるIT業界においても、インフラ整備や情報セキュリティ分野への投資需要は引き続き高い水準となっております。このような事業環境の下、増加するエンジニア需要に対応するべく、年間採用計画1,200人とし、採用活動に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の採用人数は159人(前年同期107人)となり、それに伴い平成29年12月末現在の在籍エンジニア数は前年同期比566人増加の1,761人となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、エンジニア数の増加により、前年同期比622百万円 (37.5%) 増加の2,281百万円となりました。セグメント利益では、採用活動の効率化が寄与し、前年同期比59百万円 (48.1%) 増加の182百万円となりました。

(c) その他事業

(単位:百万円)

					(
		平成29年9月期	平成30年9月期	増減	増減率	
		第1四半期	第1四半期	1百000	增 <i>侧半</i> 	
İ	売上高	81	129	47	58. 4%	
	セグメント損失 (△)	△104	△81	23	_	

<当事業の概況>

その他事業におきましては、主に建設及び製造業各社への人材紹介及びベトナム現地の人材を求めている日本企業への採用支援サービスの提供等を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は129百万円(前年同期比58.4%増)、セグメント損失は81百万円(前年同期は104百万円の損失)となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	(十)及29十 9 万 30 日 /	(十)以25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8, 555, 544	8, 645, 75
受取手形及び売掛金	4, 853, 765	5, 015, 722
電子記録債権	8, 925	9, 439
たな卸資産	628	88
その他	1, 450, 458	1, 320, 91
貸倒引当金	△30, 010	△37, 55
流動資産合計	14, 839, 313	14, 955, 16
固定資産		
有形固定資産	1, 080, 498	1, 049, 88
無形固定資産		
のれん	898, 984	971, 21
その他	160, 848	56, 93
無形固定資産合計	1, 059, 833	1, 028, 14
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 601, 736	2, 604, 95
その他	881, 264	857, 30
貸倒引当金	△35, 298	△37, 39
投資その他の資産合計	3, 447, 702	3, 424, 87
固定資産合計	5, 588, 033	5, 502, 90
繰延資産		
株式交付費	33, 687	16, 76
繰延資産合計	33, 687	16, 76
資産合計	20, 461, 033	20, 474, 83
債の部		20, 11 1, 00
流動負債		
買掛金	25, 079	9, 05
短期借入金	915, 835	2, 100, 00
1年内返済予定の長期借入金	817, 598	760, 60
未払法人税等	653, 875	340, 22
賞与引当金	458, 620	209, 99
その他	2, 977, 169	3, 229, 97
流動負債合計		6, 649, 84
固定負債	5, 848, 177	0, 049, 84
	1 045 410	007.00
長期借入金	1, 045, 418	897, 80
退職給付に係る負債	278, 767	291, 41
資産除去債務	66, 289	66, 34
その他	142, 007	140, 65
固定負債合計	1, 532, 482	1, 396, 22
負債合計	7, 380, 659	8, 046, 06

(単	壮		7	_	Ш	1
(P	11/	-	\neg		ш	,

		(十1元・114/
	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	805, 147	805, 147
資本剰余金	9, 700, 676	9, 700, 352
利益剰余金	1, 317, 188	707, 572
自己株式	$\triangle 9$	△9
株主資本合計	11, 823, 002	11, 213, 062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164, 657	191, 230
為替換算調整勘定	△3, 428	△2, 908
退職給付に係る調整累計額	△2, 664	△2, 418
その他の包括利益累計額合計	158, 564	185, 903
新株予約権	72, 396	73, 434
非支配株主持分	1, 026, 410	956, 360
純資産合計	13, 080, 374	12, 428, 761
負債純資産合計	20, 461, 033	20, 474, 830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	(単位:千円) 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	6, 998, 269	9, 411, 084
売上原価	4, 980, 765	6, 531, 411
売上総利益	2, 017, 504	2, 879, 673
販売費及び一般管理費	1, 371, 904	1, 647, 611
営業利益	645, 600	1, 232, 062
営業外収益		
受取利息	683	430
受取配当金	26	36
投資有価証券売却益	10, 884	4, 649
為替差益	65, 030	_
受取家賃	27, 147	15, 810
その他	5, 715	11, 732
営業外収益合計	109, 487	32, 659
営業外費用		
支払利息	6, 059	4, 446
賃貸収入原価	14, 424	7, 816
持分法による投資損失	_	15, 919
支払手数料	_	18, 743
その他	10, 295	13, 532
営業外費用合計	30, 779	60, 457
経常利益	724, 308	1, 204, 264
特別利益		
関係会社株式売却益	_	255, 933
新株予約権戻入益	17, 031	762
その他		1, 767
特別利益合計	17, 031	258, 463
特別損失		
固定資産売却損	_	123
固定資産除却損	_	15, 813
投資有価証券評価損		50, 649
特別損失合計	<u> </u>	66, 587
税金等調整前四半期純利益	741, 340	1, 396, 140
法人税、住民税及び事業税	205, 459	314, 199
法人税等調整額	80, 462	106, 767
法人税等合計	285, 922	420, 967
四半期純利益	455, 418	975, 173
非支配株主に帰属する四半期純利益	28, 714	17, 399
親会社株主に帰属する四半期純利益	426, 703	957, 773

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	455, 418	975, 173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	327, 168	29, 766
為替換算調整勘定	2, 099	520
退職給付に係る調整額	651	397
その他の包括利益合計	329, 919	30, 685
四半期包括利益	785, 338	1, 005, 858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	747, 294	985, 112
非支配株主に係る四半期包括利益	38, 043	20, 745

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した㈱ダズルを持分法の適用の範囲に含めております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、利益剰余金が75,922千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が707,572千円となっております。